



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 チタン工業株式会社
コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 保雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西田 敦

TEL 0836-31-4155

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,070	1.0	385	3.3	341	18.5	322	21.7
2022年3月期	8,149	29.7	373		287		265	

(注) 包括利益 2023年3月期 432百万円 (9.5%) 2022年3月期 394百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	109.05		5.0	2.1	4.8
2022年3月期	88.14		4.3	1.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,756	7,099	39.9	2,254.19
2022年3月期	16,372	6,737	38.7	2,132.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,677百万円 2022年3月期 6,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	204	180	216	382
2022年3月期	687	3,453	2,740	551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		18.00	18.00	53	20.4	0.9
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	59	18.3	0.9
2024年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		39.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	10.4	50	76.9	40	78.4	10	93.7	3.38
通期	9,800	21.4	300	22.1	270	20.8	150	53.6	50.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,027,626 株	2022年3月期	3,027,626 株
期末自己株式数	2023年3月期	65,272 株	2022年3月期	56,793 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,961,348 株	2022年3月期	3,010,855 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,380	3.0	300	6.8	295	20.4	303	28.7
2022年3月期	7,611	33.6	321		245		236	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	102.59	
2022年3月期	78.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	15,717		6,494		41.3		2,192.39	
2022年3月期	15,666		6,178		39.4		2,079.81	

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,494百万円 2022年3月期 6,178百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されるなかで、持ち直しの動きがみられましたものの、ウクライナ情勢の長期化や円安などによる原燃料価格の高騰により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3カ年の第6次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）に基づき、コスト削減で収益性の向上に努めるとともに成長戦略の実現と経営資源の効率化を進めるなど、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正いたしましたものの、一部製品の出荷が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回る8,070百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

損益面につきましては、主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたものの、販売価格の是正やコスト削減などにより、営業利益は385百万円（前連結会計年度比3.3%増）、経常利益は341百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。また、特別損失に顔料級酸化チタンの生産終了に伴う固定資産の減損損失などを計上いたしましたものの、繰延税金資産を追加計上したことに伴い、法人税等調整額が減少いたしましたので、親会社株主に帰属する当期純利益は322百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン関連事業）

酸化チタン関連事業につきましては、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正いたしましたものの、半導体不足などの影響により、リチウムイオン二次電池向け製品の出荷が減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は5,338百万円（前連結会計年度比2.3%減）となり、売上高の減少や主要原燃料価格の高騰などにより、営業利益は368百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

（酸化鉄関連事業）

酸化鉄関連事業につきましては、ユーザーの一時的な在庫調整により、トナー向け新製品の出荷が減少いたしましたものの、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されるなかで、化粧品向け製品の需要が回復したことに加え、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は2,674百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりましたものの、主要原燃料価格の高騰などにより、営業損失は20百万円（前連結会計年度は営業損失76百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は16,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が158百万円、電子記録債権が359百万円、有形固定資産が707百万円それぞれ減少したものの、商品及び製品が646百万円、仕掛品が284百万円、原材料及び貯蔵品が528百万円、投資有価証券が118百万円、繰延税金資産が113百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は9,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主にその他流動負債が250百万円、長期借入金が552百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は7,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は382百万円となり、前連結会計年度末より168百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△204百万円（前連結会計年度は687百万円）となりました。これは、棚卸資産の増加（△1,459百万円）、仕入債務の減少（△213百万円）などの資金減があったものの、税金等調整前当期純利益（239百万円）、減価償却費（857百万円）、売上債権の減少（426百万円）などの資金増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△180百万円（前連結会計年度は△3,453百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△185百万円）などの資金減によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは216百万円（前連結会計年度は2,740百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出（△506百万円）などの資金減があったものの、短期借入れによる収入（800百万円）の資金増によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、世界的な金融引き締めによる景気の減速及びウクライナ情勢の長期化や円安などによる原燃料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社は、このような経営環境や東京証券取引所の経過措置の適用期限などを総合的に勘案した結果、スタンダード市場を選択した上で中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みに集中することが妥当であると判断いたしました。スタンダード市場へ移行後も、引き続きプライム市場にふさわしい企業を目指し、第6次中期経営計画及び上場維持基準の適合に向けた計画に基づき、コスト削減で収益性の向上に努めるとともに成長戦略の実現と経営資源の効率化を進め、リスク耐性を高めて経営基盤を強化し、あわせて企業と社会がともに繁栄する持続可能な未来の実現を追求することで、企業価値の向上を推進してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は9,800百万円、営業利益は300百万円、経常利益は270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561	402
受取手形及び売掛金	1,529	1,463
電子記録債権	798	439
商品及び製品	2,631	3,277
仕掛品	873	1,158
原材料及び貯蔵品	577	1,106
その他	23	28
流動資産合計	6,996	7,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,604	3,426
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	3,851
土地	231	231
建設仮勘定	10	9
その他（純額）	141	111
有形固定資産合計	8,338	7,630
無形固定資産	18	12
投資その他の資産		
投資有価証券	826	945
繰延税金資産	50	164
その他	144	129
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,020	1,237
固定資産合計	9,376	8,881
資産合計	16,372	16,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699	660
電子記録債務	285	295
短期借入金	2,350	3,150
1年内返済予定の長期借入金	506	552
未払法人税等	67	31
賞与引当金	162	162
事業構造改善引当金	—	35
資産除去債務	—	14
その他	710	460
流動負債合計	4,783	5,363
固定負債		
長期借入金	4,264	3,711
退職給付に係る負債	584	578
資産除去債務	3	4
固定負債合計	4,852	4,293
負債合計	9,635	9,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	402	402
利益剰余金	2,287	2,556
自己株式	△101	△117
株主資本合計	6,031	6,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	333
為替換算調整勘定	99	102
退職給付に係る調整累計額	△48	△43
その他の包括利益累計額合計	303	393
非支配株主持分	402	422
純資産合計	6,737	7,099
負債純資産合計	16,372	16,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,149	8,070
売上原価	6,675	6,620
売上総利益	1,474	1,450
販売費及び一般管理費	1,101	1,064
営業利益	373	385
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	25
持分法による投資利益	3	—
受取保険金	—	23
雇用調整助成金	8	8
その他	11	9
営業外収益合計	40	67
営業外費用		
支払利息	46	43
持分法による投資損失	—	1
操業休止費用	10	33
災害による損失	—	20
その他	70	12
営業外費用合計	126	112
経常利益	287	341
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	6	18
減損損失	—	52
事業構造改善費用	—	35
特別損失合計	6	106
税金等調整前当期純利益	283	239
法人税、住民税及び事業税	44	33
法人税等調整額	△46	△137
法人税等合計	△2	△103
当期純利益	286	342
非支配株主に帰属する当期純利益	20	19
親会社株主に帰属する当期純利益	265	322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	286	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	82
退職給付に係る調整額	22	4
持分法適用会社に対する持分相当額	46	3
その他の包括利益合計	108	89
包括利益	394	432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373	412
非支配株主に係る包括利益	20	19

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	402	2,053	△32	5,866
当期変動額					
剰余金の配当			△30		△30
親会社株主に帰属する 当期純利益			265		265
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		△0		7	6
自己株式処分差損の 振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	234	△69	165
当期末残高	3,443	402	2,287	△101	6,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	213	52	△71	194	381	6,442
当期変動額						
剰余金の配当						△30
親会社株主に帰属する 当期純利益						265
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						6
自己株式処分差損の 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38	46	22	108	20	129
当期変動額合計	38	46	22	108	20	294
当期末残高	251	99	△48	303	402	6,737

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	402	2,287	△101	6,031
当期変動額					
剰余金の配当			△53		△53
親会社株主に帰属する 当期純利益			322		322
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△0		7	7
自己株式処分差損の 振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	268	△15	253
当期末残高	3,443	402	2,556	△117	6,284

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	99	△48	303	402	6,737
当期変動額						
剰余金の配当						△53
親会社株主に帰属する 当期純利益						322
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						7
自己株式処分差損の 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	82	3	4	89	19	109
当期変動額合計	82	3	4	89	19	362
当期末残高	333	102	△43	393	422	7,099

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283	239
減価償却費	853	857
減損損失	—	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△10
退職給付費用	23	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	35
受取利息及び受取配当金	△16	△26
支払利息	46	43
持分法による投資損益(△は益)	△3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△612	426
棚卸資産の増減額(△は増加)	△719	△1,459
仕入債務の増減額(△は減少)	567	△213
その他	318	△65
小計	702	△122
利息及び配当金の受取額	35	26
利息の支払額	△42	△44
法人税等の支払額	△8	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△20
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△3,452	△185
有形固定資産の売却による収入	—	13
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,453	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	800
短期借入金の返済による支出	△300	—
長期借入れによる収入	3,600	—
長期借入金の返済による支出	△452	△506
自己株式の取得による支出	△76	△23
配当金の支払額	△30	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,740	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25	△168
現金及び現金同等物の期首残高	576	551
現金及び現金同等物の期末残高	551	382

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「酸化チタン関連事業」及び「酸化鉄関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン関連事業」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄関連事業」は、酸化鉄等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,464	2,622	8,086	63	8,149	—	8,149
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	119	119	△119	—
計	5,464	2,622	8,086	183	8,269	△119	8,149
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	408	△76	332	30	362	10	373
セグメント資産	11,270	2,603	13,874	50	13,925	2,447	16,372
その他の項目							
減価償却費(注4)	645	66	712	0	712	135	847
持分法適用会社への 投資額	372	—	372	—	372	—	372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233	32	266	—	266	29	296

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2)セグメント資産の調整額2,447百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,338	2,674	8,013	56	8,070	—	8,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	111	111	△111	—
計	5,338	2,674	8,013	168	8,181	△111	8,070
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	368	△20	348	26	374	11	385
セグメント資産	11,477	2,836	14,313	58	14,371	2,384	16,756
その他の項目							
減価償却費 (注4)	648	61	709	0	709	142	852
減損損失	52	—	52	—	52	—	52
持分法適用会社への 投資額	373	—	373	—	373	—	373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88	34	123	—	123	96	219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額2,384百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,132.33	2,254.19
1株当たり当期純利益 (円)	88.14	109.05

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	265	322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	265	322
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,010,855	2,961,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上